IaaS・PaaS（IoTクラウドサービス）の安全・信頼性に係る情報開示認定制度　申請書Bの記入例

【情報開示項目】			【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日（西暦）	必須	2018年11月15日	・添付資料不要
－	事業所・事業					
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称（商号）	必須	○○○○○株式会社	・現在事項全部証明書（会社の登記簿謄本） ・法人番号指定通知書のコピー
			法人番号		○○○○○○○○○○○○○	
3		設立年月日	事業者の設立年月日（西暦）	必須	1995年4月1日	・現在事項全部証明書（会社の登記簿謄本）
4		事業所	事業者の本店所在地	必須	東京都中央区築地7-7-7 （〒123-4567）	・現在事項全部証明書（会社の登記簿謄本） ・会社案内／会社概要 ・ホームページ(Topページ)のコピー
			事業者ホームページ		URL：http://www.ASP.co.jp	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主な事業の概要	必須	●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○	・会社案内／会社概要 ・Webサイト（関連ページのコピー）
－	人材					
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須	○○○○○	・会社の登記簿謄本 ・会社案内／会社概要 ・株主総会資料（役員経歴） ・有価証券報告書（役員経歴）
			代表者経歴（生年月日、学歴、業務履歴、資格等）	選択	・昭和○○年○○月○○日生 ・○○○大学○○学部卒 ・○○○○年　○○会社　○○クラウドサービス開発 ・ ・	
7		役員	役員数	選択	10名	・会社の登記簿謄本 ・会社案内／会社概要 ・有価証券報告書
8	従業員	従業員数	正社員数（単独ベース）	必須	300名	・会社案内／会社概要 ・有価証券報告書
－	財務状況					
9	財務データ	売上高	事業者の売上高（単独ベース）	必須	567,987,000円 （2018年3月期）	・決算報告書(2018年3月期) ・有価証券報告書(2018年3月期)
10		経常利益	事業者の経常利益額（単独ベース）	選択	123,456,000円 （2018年3月期）	・決算報告書(2018年3月期) ・有価証券報告書(2018年3月期)
11		資本金	事業者の資本金（単独ベース）	必須	50,000,000円 （2018年3月期）	・決算報告書(2018年3月期) ・有価証券報告書(2018年3月期)
12		自己資本比率	事業者の自己資本の比率（単独ベース）	選択	50% （2018年3月期）	・決算報告書(2018年3月期) ・有価証券報告書(2018年3月期)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者のキャッシュフロー対有利子負債比率（単独ベース）	選択	50% （2018年3月期） ※有利子負債が無い場合は「有利子負債無し」と記述	・決算報告書(2018年3月期) ・有価証券報告書(2018年3月期)
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者のインタレスト・カバレッジ・レシオ（単独ベース）	選択	5000% （2018年3月期） ※有利子負債が無い場合は「有利子負債無し」と記述	・決算報告書(2018年3月期) ・有価証券報告書(2018年3月期)
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名	選択	有り:　JASDAQ	・会社案内／会社概要 ・有価証券報告書
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による計算書類等の作成、③「中小会計要領」の適用に関するチェックリストの活用、④監査役による監査、⑤いずれでもない	選択	①会計監査人による会計監査	・決算報告書(監査報告付き) ・監査報告書
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択	有り	・Webサイト／官報／新聞
－	資本関係・所属団体					
18	資本関係	株主構成	大株主の名称（上位5株主程度）、及び各々の株式保有比率	選択	AAA（15%）、BBB（10%）、CCC（10%）、DDD（8%）、EEE（5%）	・有価証券報告書 ・会社概要（主要株主）
19	所属団体	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	日本クラウドサービス協会	会社概要（所属団体）
－	コンプライアンス					
20	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当役員の氏名	選択	○○○○○（取締役）	・コンプライアンス委員会規程 ・会社組織図（コンプライアンス体制含む」）
21		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、「有り」の場合は社内の部署名・会議名	選択	有り:　総務部、コンプライアンス委員会	・コンプライアンス委員会規程 ・会社組織図（コンプライアンス体制含む）
22		情報セキュリティに関する組織体制の状況	情報セキュリティに関する責任者の有無と、「有り」の場合は責任者名・役職	必須	有り：○○○○○（取締役）	・情報セキュリティ管理委員会規程 ・会社組織図（情報セキュリティ管理体制含む）
			情報セキュリティに関する組織体制の有無		有り	
23	個人情報	個人情報の取扱い	個人情報の取扱いに関する規程等の有無と、「有り」の場合は記載箇所	必須	有り:　個人情報管理規程、サービス利用契約書	・ サービス利用契約書 ・個人情報管理規程
24	守秘義務	守秘義務契約	守秘義務に係る契約又は条項の有無	必須	有り	・サービス利用契約書 ・秘密保持契約書
			守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無		有り	
25	従業員教育等	従業員に対するセキュリティ教育の実施状況	従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組状況	必須	有り	・従業員教育実施計画書
26		従業員に対する守秘義務等の状況	従業員に対する守秘義務対応の取組状況	必須	有り	・守秘義務契約書
27		委託情報に関する開示	サービス提供に係る委託先（再委託先）の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	可：　秘密保持契約の締結が条件	・機密情報管理規程 ・委託契約書

（注）必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

IaaS・PaaS（IoTクラウドサービス）の安全・信頼性に係る情報開示認定制度　申請書Bの記入例

【情報開示項目】			【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等
28	委託	委託先に対する管理状況	自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無	必須	有り	・外部委託管理規程 ・個人情報管理規程 ・委託契約書 ・秘密保持契約書 ・機密情報管理規程
			委託先（再委託先）の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等		可：　秘密保持契約の締結が条件	
			委託先（再委託先）との守秘義務対応状況		有り	
29	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等の状況と文書名	必須〇	有り：　情報セキュリティ対策規程、個人情報管理規程	・情報セキュリティ対策規程 ・個人情報管理規程
30		事業継続に関する規程の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有り：　事業継続計画書	・事業継続計画書 ・災害時運用手順書 ・機密情報管理規程
			BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等		可：　秘密保持契約の締結が条件	
31		リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有り：　リスク管理規程	・リスク管理規程
32		勧誘・販売・係争に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有り：　勧誘・販売マニュアル	・勧誘・販売マニュアル ・サービス利用契約書
			係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む文書類の有無と、「有り」の場合は文書名		有り：　サービス利用契約書	
33		IaaS・PaaSの苦情対応に関する規程等の整備	IaaS・PaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有り：　IaaS・PaaS苦情対応マニュアル	・IaaS・PaaS苦情対応マニュアル ・サービス利用契約書
			IaaS・PaaS事業者の事故責任範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、「有り」の場合は文書名		有り：　サービス利用契約書	
－	センターサービス					
34	サービス内容	サービス名称	本IaaS・PaaSのサービス名称	必須	〇〇〇〇〇プラットフォームサービス	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
35		サービス開始時期	本IaaS・PaaSのサービス開始年月日（西暦）	必須	2007年4月1日	・ニュースリリース ・会社沿革 ・報道記事等 ・システム・バージョンアップ履歴管理表 ・利用者へのバージョンアップ案内
			サービス開始から申請時までの間の大規模な改変等の有無と、「有り」の場合は改変年月日（西暦）		有り：　2008年4月1日	
36		サービスの概要	本IaaS・PaaSのサービスの内容・特徴（500文字以内）	必須	●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
37		IoTサービス基本事項	IoTサービスに対する基本的な考え方。安全性（セーフティ）、連携内容、資産の管理方法、セキュリティ・バイデザイン、調達管理など	必須		
38		サービスの基本タイプ	システム基盤サービス、開発・実行基盤サービス、アプリ基盤サービス、ハード基盤サービス、ネットワーク基盤サービスの中から該当タイプを選択（複数選択可）	必須	システム基盤サービス、開発・実行基盤サービス、ハード基盤サービス、ネットワーク基盤サービス	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
39		サービスのカスタマイズ範囲	サービスのカスタマイズの範囲（契約に依存する場合は、その旨を記述）	必須	有り ●●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○○○○○	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
40		提供回線・帯域	専用線（VPNを含む）、インターネット等の回線の種類、提供帯域の種類、帯域保証がある場合にはその内容	選択	有り：　専用線（10Mbps　帯域保障）	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル ・サービス利用規約 ・料金表
			提供回線が別契約（有償）回線か、基本料金に含まれているかの区別		基本料金にバンドル	
41	サービス構成（システム基盤サービス）	提供OS	仮想化ソフト（ハイパーバイザ）提供の有無、単一OSとして動くOS（Windows、Unix、Linux等）及びバージョンを記述	必須	有り 仮想化ソフト(ハイパーバイザー)：Vmware,Hyper V,Xen ゲストOS：Windows　Server　2012、RedHat　Enterprise Linux,,Solaris	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
42		サーバ管理	サーバOS初期化、OSに関するパッチアップデート等のサービス内容	必須	サーバOS初期化、OSパッチの適用(契約者と調整の上、実施)	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
43		ASP・SaaS支援サービス	検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア、言語変換等のサービス内容	必須	認証、ユーザ管理、課金、データ変換、・・・・・を提供	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
44		IoT支援サービス	IoTシステムの構築を支援するサービスの内容（データ集約、プロトコル変換、アクセスコントロールなど）	必須	IoTゲートウェイ、IoT機器認証、プロトコル変換、メッセージ送受信、データクリーニング・データ蓄積・検索、機械学習によるデータ分析、グラフ・地図表示、IoT機器構成管理機能などをAPIとして提供	・サービス仕様書 ・利用者マニュアル
45		管理者接続用ネットワーク提供サービス	リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容	必須	SSH	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
46		バックアップ・リストアサービス	バックアップサービス、障害時のリストアサービス等の内容	必須	仮想サーバ・イメージのバックアップ	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
47		その他サービス	各種申請代行、決済代行、業務代行、コンサルティング等の内容	必須	システム移行コンサルティングサービスを提供	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
48	サービス構成（開発・実行基盤サービス）	ソフトウエア開発環境支援サービス	Java、Servlet、Perl、PHP、Ruby、Python、C/C++、その他のオープンソースの開発環境の提供等	必須	Java、PHP、Ruby、Perl、Python NoSQLデータベース Tomcat	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
49	サービス構成（アプリ基盤サービス）	ドメイン等管理サービス	IPアドレス管理、ドメイン取得・管理、DNSサーバ等のサービス内容	必須	ドメイン取得・更新、DNSサーバー提供	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
50		メールサービス	Webメール、メーリングリスト等のサービス内容	必須	SMTP，POPサーバを提供	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
51		Webサービス	Webサーバ、FTPサーバ、Webアカウント、アクセス制御、アクセスログ解析、アクセスログ取得、ブログ、掲示板などのサービス内容	必須	Webサーバ：Apache、,IIS、・・・・	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
52		その他サービス	API、DBサーバ等のサービス内容	必須	MySQL、PostgreSQL,WindowsSQLServer提供	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
53		サーバ提供サービス	共用サーバ、専用サーバ等のサービス内容	必須	共用サーバ：仮想マシン単位で提供 専用サーバ：仮想マシンを実装済みのサーバを提供	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
54		ストレージ提供サービス	ストレージ提供サービスの内容	必須	50GB単位、最大1TBまで増設可能	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
55		レンタル機器サービス	レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、「有り」の場合はその内容	必須	有り：　手順書に基づいた障害監視、障害時の一次対応	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル

（注）必須/選択欄の「必須〇」とは、一定の水準を考慮すべき項目

IaaS・PaaS（IoTクラウドサービス）の安全・信頼性に係る情報開示認定制度　申請書Bの記入例

【情報開示項目】			【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等
56	サービス構成（ハード基盤サービス）	統合リソース提供サービス	仮想リソース群（仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等）を統合して提供するサービスの内容	必須	性能に応じて次の3モデルを提供 （1）Aモデル CPU：1コア(動作周波数1Ghz相当） メモリ：2GB ストレージ：40GB 回線：100Mbps(ベストエフォート） （2）Bモデル ： ： （3）Cモデル ： ：	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
57		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	無し	添付書類不要
58	サービス構成（ネットワーク基盤サービス）	ロードバランサーサービス	ロードバランサーサービスの内容	必須	Webサーバ、アプリケーションサーバを対象としたロードバランサーを提供	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
59		ネットワーク機器提供サービス	ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容	必須	ルーター、スイッチ、ファイアウォール、DNSサーバ IDS/IPS,ウィルスチェック、スパムチェックを提供	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
60		IoT側ネットワークサービス	推奨（提供）するIoT側ネットワークの回線、帯域など	必須	LPWA（LoRaWAN）１００bps以上	・サービス仕様書
61		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須	DC－ISP間の回線を提供 ベストエフォート：100Mbps 帯域保証：10Mbps,100Mbps,1Gbps	・商品カタログ／サービス説明書 ・利用者マニュアル
－	提供端末		端末が複数ある場合は、端末ごとに記述する			
62	IoT機器（センサー、アクチュエータ）	機器	機器の種類、製品名など	必須	・温度センサー（A社製） ・空調機（B社製）	・商品カタログ ・認定機器一覧
			主な機能		・温度センサー：０．１℃単位での温度の測定 ・空調機：冷暖房による室内の温度の調節	
			セキュリティレベル、認証取得状況など		・レベル1（個人情報の取扱いなし） ・社内の認証制度をクリアした機器を採用	
63		接続条件	接続数、設置場所などの制約	必須	・センサーとアクチュエータの同時接続数2万台まで ・日本国内（北海道、沖縄を除く）に限る	・サービス利用マニュアル
64		使用条件	目的外使用の禁止など	必須	・目的外の使用に対しては責任を負わない。 ・提供していない機器の接続に対しては責任を負わない。	・サービス利用規約
65		ソフトウェア	組み込みソフト	必須	・〇〇ソフト	・商品カタログ
66		物理的セキュリティ	盗難防止策など	必須	・センサー、空調機とも鍵のかかる部屋に設置 ・センサーには目隠し用のカバーを設置	・サービス利用規約
67		保守・管理	保守体制、管理手法など	必須	・全国（北海道、沖縄を除く）に拠点を持つ保守会社と契約 ・契約更新時に保守状況を確認	・保守体制図 ・保守契約書
68		セキュリティ対策	IoT機器のセキュリティ対策（初期パスワードの変更、OS等の最新化、エッジコンピュータ、ゲートウェイの導入など）	必須	・初期パスワードを変更後出荷 ・OS等は随時ダウンロードによる更新 ・ゲートウェイを導入	・システム仕様書（抜粋） ・サービス利用規約
69	GW／エッジコンピュータなど	機器	機器の種類、製品名など	必須	・C社製のゲートウェイ	・商品カタログ ・認定証の写し
			主な機能		・接続認証、データのフィルタリング、MQTTによるデータ送受信	
			セキュリティレベル、認証取得状況など		・〇〇認証取得済み	
70		接続条件	接続数、設置場所などの制約	必須	・1サイトに1ゲートウェイ ・ゲートウェイ1台あたり、センサー・空調1000台まで ・日本国内（北海道、沖縄を除く）に限る	・サービス利用規約
71		使用条件	目的外使用の禁止など	必須	・目的外の使用に対しては責任を負わない。	・サービス利用規約
72		物理的セキュリティ	盗難防止策など	必須	・ゲートウェイは専用のマシン室に設置 ・入退出管理は利用者側で実施	・サービス利用規約
73		保守・管理	保守体制、管理手法など	必須	・ゲートウェイのメーカと保守契約 ・契約更改時に保守状況を確認	・保守体制図 ・保守契約書
－	推奨端末					
74	端末	PC等（操作端末）	パソコン、スマホ、タブレット、シンクライアント等の端末の種類、OS等	必須	Windows、Macintosh、AndroidのOSが走行するPCとタブレット	・商品カタログ ・サービス利用マニュアル
			利用するブラウザの種類		IE、Firefox、Chrome	
75		IoT機器（センサー、アクチュエータ）	機器の種類、製品名など	必須	・温度センサー（M社製） ・空調機（N社製）	・商品カタログ ・認定機器一覧
			主な機能		・温度センサー：０．１℃単位での温度の測定 ・空調機：冷暖房による室内の温度の調節	
			セキュリティレベル、認証取得状況など		・〇〇認証取得済み	
76		GW／エッジコンピュータなど	機器の種類、製品名など	必須	・K社製のゲートウェイ	・商品カタログ ・認定証の写し
			主な機能		・接続認証、データのフィルタリング、MQTTによるデータ送受信	
			セキュリティレベル、認証取得状況など		・〇〇認証取得済み	
－	サービス基本特性					
			サービス稼働率の目標値		目標稼働率：99%	

（注）必須/選択欄の「必須〇」とは、一定の水準を考慮すべき項目

IaaS・PaaS（IoTクラウドサービス）の安全・信頼性に係る情報開示認定制度　申請書Bの記入例

【情報開示項目】			【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等
77	サービス品質	サービス稼働設定値	サービス稼働率の実績値	必須	期間：　2016年7月1日～2017年6月30日 稼働率実績値：　99.85%	・SLA ・障害履歴管理簿（xxxx～xxxx） ・稼働率算出式（使用データ）
			サービス停止の事故歴		期間：　2016年7月1日～2017年6月30日 事故歴：サーバのディスク障害1件、ソフトウエア障害2件、オペレーションミス1件	
78		サービスパフォーマンスの管理	システムリソース不足等による応答速度の低下の検知の有無と、「有り」の場合は、検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法	選択	有り システム設備の構内ネットワーク上に設置した、監視サーバ/モニタによって、各サーバ設備の動作状況を30分インターバルで確認している。問題が発生した場合、オペレータ通知を行う。	・SLA ・システム運用・保守マニュアル
			ネットワーク・機器等の増強判断基準又は計画の有無と、「有り」の場合は増強の技術的措置（負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等）の概要		有り サーバー等のリソース使用率が設定した閾値を超えた場合、サーバ等の増強を実施する。	
79		認証取得・監査実施	プライバシーマーク（JIS Q 15001）等、ISMS（JIS Q 27001等）、ITSMS（JIS Q 20000-1等）の取得、監査基準委員会報告書第18号（米国監査基準SSAE16、国際監査基準ISAE3402）の作成の有無と、「有り」の場合は認証名又は監査の名称	選択	Pマーク、ISMSを認証を取得	・認定書 ・認定元サイトの関連ページ ・監査報告書
80		脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、「有り」の場合は、診断の対象（アプリケーション、OS、ハードウェア等）と、対策の概要	選択	有り ネットワーク機器、サーバに対して、定期的に外部機関による脆弱性診断を実施する。	・脆弱性診断実施計画書 ・脆弱性診断レポート
81		バックアップ対策	利用者データのバックアップ実施インターバル	必須	1日	・システム運用・保守マニュアル
			世代バックアップ（何世代前までかを記述）		7世代	
82		サービス継続	サービスが停止しない仕組み（冗長化、負荷分散等）	必須	サーバ及びネットワークの冗長化	・システム運用・保守マニュアル ・システム基本設計書 ・SLA
			他データセンターへのデータのバックアップの有無と、「有り」の場合は当該データセンターの場所（国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は設置国）		有り 日本（北海道）	
			他データセンターへのシステム（データを含む）のバックアップの有無と、「有り」の場合は当該データセンターの場所（国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は設置国）		無し	
83		受賞・表彰歴	IaaS・PaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	ASPICアワード2018　〇〇〇〇〇を受賞	・表彰状 ・Webサイトの関連記事
84		SLA（サービスレベル・アグリーメント）	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	添付される	・SLA（ひな型）
85	サービスの変更・終了	サービス（事業）変更・終了時等の事前告知	利用者への告知時期（事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述）	必須	3ヶ月前	・サービス利用契約書 ・サービス利用規約 ・SLA
86		サービス（事業）変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	有り：　他社の同等サービスへの移行支援	・サービス利用契約書 ・サービス利用規約 ・SLA
87	契約の終了等	情報の返却・削除・廃棄	契約終了時の情報資産（利用者データ等）の返却責任の有無と、「有り」の場合は受託情報の返却方法・ファイル形式・費用等	必須	有り: Excel形式にてユーザ指定の媒体で返却、費用は別途見積もり	・サービス利用規約 ・秘密保持契約 ・顧客情報廃棄マニュアル ・廃棄証明書
			情報の削除又は廃棄方法の開示の可否と、可能な場合の条件等		可：　秘密保持契約の締結が条件	
			削除又は廃棄したことの証明書等の提供の可否		可	
88	サービス料金・解約	料金体系	初期費用額	必須	基本料　〇〇〇〇円 その他構築支援の各種オプション利用料有り	・料金表
			月額利用額		〇〇〇〇〇円/人＋オプション機能使用料	
			最低利用契約期間		6ヶ月	
89		解約時違約金支払いの有無	解約時違約金（利用者側）の有無と、「有り」の場合はその額	必須	有り 最低利用契約期間に満たない時点での解約は、残期間分の使用料金の支払い	・サービス利用契約書 ・サービス利用規約
90		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の申請時の受付期限の有無と、「有り」の場合はその期限（何日・何ヶ月前かを記述）	必須	有り：　1ヶ月	・サービス利用契約書 ・サービス利用規約
91	契約者数	契約者数	本IaaS・PaaSサービスの契約企業数等	選択	50社	・利用者管理簿
92	データ管理	データの所在	本IaaS・PaaSサービス提供時における顧客データの保存先・所在先（国名）	必須	日本（関東）	・商品カタログ/サービス説明書 ・利用者マニュアル ・データセンター説明書
93		使用データセンター	本IaaS・PaaSサービス提供時における使用データセンターの数	必須	使用データセンター数：2	
－	システム運用（システム基盤運用、セキュリティ等）					
94	システム基盤運用	死活監視	死活監視の有無と、「有り」の場合は死活監視の対象	必須	有り：　サーバ、ネットワーク機器の死活監視を実施	・システム運用・保守マニュアル ・システム仕様書（抜粋）
95		障害監視（機器等）	障害監視の有無	必須	有り	・システム基本設計書 ・システム運用・保守マニュアル ・SLA
96		時刻同期	時刻同期への対応の有無と、「有り」の場合は時刻同期方法	必須	〇〇〇NTPサーバを使用して同期	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書（抜粋）
97	セキュリティ（基盤、ストレージ等）	ウイルス対策	ウイルス対策の有無と、 対策がある場合はパターンファイルの更新間隔（ベンダーリリースからの時間）	必須	有り 全サーバにウィルス検知ソフトを導入 パターンﾌｧｲﾙは、24時間以内に更新	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書（抜粋）
98		管理者認証	システム運用部門の管理者権限の登録・登録削除の手順の状況	必須	有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
99		ID・パスワードの運用管理	事業者側にて、利用者のID・PWを付与する場合におけるIDやパスワードの運用管理方法の規程の状況	必須	有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
100		記録（ログ等）	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録（ログ等）取得の有無と、「有り」の場合はその保存期間	必須	ログ取得：　利用状況、例外処理、セキュリティ監視関連について有り 保存期間：　利用状況について 1ヶ月、 例外処理、セキュリティ監視関連について 1年	・システム基本設計書 ・システム運用・保守マニュアル ・利用者マニュアル ・SLA

（注）必須/選択欄の「必須〇」とは、一定の水準を考慮すべき項目

IaaS・PaaS（IoTクラウドサービス）の安全・信頼性に係る情報開示認定制度　申請書Bの記入例

【情報開示項目】			【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等
101		セキュリティパッチ管理	セキュリティパッチの情報取得方法、評価方法、判断基準、更新手順、通常時の更新間隔、緊急時の対処方法等を定めた規程の有無	必須	有り セキュリティに深刻な影響を与える重要パッチについては、ベンダーリリースから24時間以内に適用	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書（抜粋）
102	セキュリティ（ネットワーク）	ファイアウォール	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須	有り	・システム運用・保守マニュアル ・システム仕様書（抜粋） ・ネットワーク・システム構成概略図
103		ネットワーク不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知等の有無と、「有り」の場合は対応方法	必須	有り	・システム運用・保守マニュアル ・システム仕様書（抜粋） ・ネットワーク・システム構成概略図
104		ネットワーク監視	事業者と契約利用者との間のネットワーク（専用線等）において障害が発生した際の通報時間	選択	監視対象外　（責任範囲外のインターネット回線のため）	・システム運用・保守マニュアル ・システム仕様書（抜粋）
105		ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、「有り」の場合はパターンファイルの更新間隔（ベンダーリリースからの時間）	必須	ウィルスチェック：　有り （メール、ダウンロードファイル、外部提供/利用に係るサーバ） パターンファイル更新間隔：　24時間以内	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書（抜粋）
106		ユーザ認証	利用者に対する認証手段と方法（認証基盤を通じた個人認証、又はID、パスワード等）による利用者の認証の有無と、「有り」の場合は認証の方法	必須	ID・パスワードによる認証、IPアドレス制限も可能	・システム運用・保守マニュアル ・システム仕様書（抜粋）
107		IoT機器認証	IoT機器のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須〇	・ID、パスワードによる認証 ・デジタル証明書による認証	・システム仕様書（抜粋）
108		記録（ログ等）	システム運用に関するログ取得の有無と、「有り」の場合はその保存期間	必須	有り 保存期間は6ヶ月	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書（抜粋）
109		なりすまし対策（事業者サイド）	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、「有り」の場合は認証の方法	必須	有り 認証局が発行するSSLサーバ証明書を取得・使用	・システム運用・保守マニュアル ・システム仕様書（抜粋）
110		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述（情報漏洩対策等）	選択	有り SSL-VPN採用	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書（抜粋）
－	ハウジング（サーバ設置場所）		データセンターを複数使用している場合は、データセンターごとに記述する			
111	施設建築物	データセンター識別名	当該データセンターの正式識別名又は簡易略称名＜※＞ ※簡易略称名とは、「A、B、C・・・」、「1、2、3・・・」など	必須	A：〇〇〇〇データセンター B：△△△△データセンター ※複数データセンター使用時は、以下の項目も、A：、B：のようにセンター別に併記すること	・データセンター説明書 ・データセンター基本設計書
112		データセンター事業開始年	本データセンターの事業開始年（西暦）	必須	2006年	・ニュースリリース ・会社概要（沿革）
113		建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	専用	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
114		所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名（例：関東、東北）	必須	日本（関東地域）	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
			特筆すべき立地上の優位性があれば記述（例：標高、地盤等）	選択	標高150メートルの丘陵に立地	
115		耐震・免震構造	耐震数値	必須	震度7	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
			免震構造や制震構造の有無		有り：　免震構造	
116	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置（UPS）の有無と、「有り」の場合は電力供給時間	必須	UPS有り、15分	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
117		給電ルート	異なる変電所を経由した給電ルート（系統）で2ルート以上が確保されているか否か（自家発電機、UPSを除く）	必須	確保済み（2ルート）	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
118		非常用電源	非常用電源（自家発電機）の有無と、「有り」の場合は連続稼働時間の数値	必須	有り：　24時間	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
119	消火設備	サーバルーム内消火設備	自動消火設備の有無と、「有り」の場合はガス系消火設備か否か	必須	有り：　ガス系（窒素ガス）	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
120		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	有り：　自動火災報知器	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
121	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り：　避雷針、接地系統の強化	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
122		誘導雷対策	誘導雷対策の有無	必須	有り（全設備の等電位化、避雷器設置）	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
123	空調設備	空調設備	空調設備（床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等）の内容	必須	床吹き上げ空調	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
124	セキュリティ	入退室管理等	入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間	必須	有り：　5年間	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
			監視カメラの有無		有り	
			個人認証システムの有無		有り	
125		媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	選択	有り	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書 ・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
			保管管理手順書の有無		有り	
126		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述（破壊侵入防止対策、防犯監視対策等）	選択	警備保障会社による防犯監視対策有り ISMS、ITSMS認証取得	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
－	サービスサポート					
127	サービス窓口（苦情受付・問合せ）	連絡先	電話／FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須〇	〇〇〇〇サポートセンター 電話：XXXXXXXXX 電子メール：XXXXXXXXXXXX	・商品カタログ/サービス説明書 ・サービス利用規約
128		営業日・時間	営業曜日、営業時間（受付時間）	必須	月曜から金曜日、ただし祝祭日を除く 9：30－12：00、13：00－18：00	・商品カタログ/サービス説明書 ・サービス利用規約 ・利用者マニュアル ・SLA
			営業時間外の対応の可否		原則不可、個別契約により調整可能	

（注）必須/選択欄の「必須〇」とは、一定の水準を考慮すべき項目

IaaS・PaaS（IoTクラウドサービス）の安全・信頼性に係る情報開示認定制度　申請書Bの記入例

【情報開示項目】			【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等
129		サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	・サービス利用／操作方法、 ・障害等トラブル対応	・商品カタログ/サービス説明書 ・サービス利用規約 ・利用者マニュアル ・SLA
			サポート手段（電話、電子メールの返信等）		電話、電子メール	
130	サービス通知・報告	メインテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期（1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、12ヵ月前等の単位で記述）	必須〇	1ヶ月前	・サービス利用規約 ・SLA
			告知方法	必須	電子メール、Webサイト	
131		障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の状況と通知方法及び利用者への通知時間	必須〇	有り	・サービス利用規約 ・SLA
132		セキュリティ・インシデント対応	セキュリティに関するインシデントが発生した場合の対応（通知、被害の拡大防止、暫定対処、本格対処など）	必須	・セキュリティ対策マニュアルに基づく迅速な対応 ・関係部門への通知、原因の切り分け ・該当機器のネットワークからの切り離し（暫定措置）、機器の入れ替え（本格対処）	・セキュリティ対策マニュアル
133		定期報告	利用者への定期報告の有無（アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等）	必須	有り （定期報告オプション契約を締結した場合）	・サービス利用規約 ・SLA

（注）必須/選択欄の「必須〇」とは、一定の水準を考慮すべき項目